

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業（令和7年度完了分）

(円)

実施計画	計画書 No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金	事業期間		実績 (数量等)	効果検証	担当課
						開始	完了			
令和6年度 令和7年度	7 1	令和6年度高島市物価高騰対応重点支援給付金（追加支援）給付事業、高島市低所得者支援および定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業	物価高騰が続く中で低所得世帯の支援を行うことにより、低所得の方々の生活を維持する。 ・ R6年住民税均等割非課税世帯 @30,000円/世帯 ・ 上記こども加算 @20,000円/人 ・ 定額減税を補足する給付（不足額給付）	341,805,540	341,805,540	R6.12.24	R8.1.30	・ R6年住民税均等割非課税世帯 給付件数：5,079世帯 給付金額：152,370,000円 ・ 上記こども加算 給付件数：428人（265世帯） 給付金額：8,560,000円 ・ 定額減税を補足する給付（不足額給付） 対象人数：8,706人 （扶養親族等含む。） 支援人数：5,474人 （扶養親族等含まない。） 給付金額：168,810,000円	物価高騰で家計の影響が大きい低所得世帯に給付金を支給することにより、低所得の方々の生活を支援することができた。 また、定額減税および減税しきれない分を給付することにより、物価高騰による市民の負担軽減を図ることができた。	社会福祉課
令和6年度	11	福祉医療事業（高校生世代医療費助成金）	高校生世代の県制度による医療費助成にかかる自己負担分を助成することにより、物価高騰による子育て世帯の負担軽減を図る。	10,024,765	9,230,000	R6.4.1	R7.5.1	助成件数：7,846件 （1,100人） 助成金額：5,734,936円 （4月申請・診療分～1月診療分）	高校生世代の医療費自己負担分を無償化にすることにより、物価高騰で影響が大きい子育て世帯の生活を支援することができた。	保険年金課
令和6年度	13	私立幼稚園・認定こども園運営補助金（給食事業食料費高騰分）	物価高騰に伴う給食材料費の負担が増えた認定こども園等を運営する事業者を支援することにより、保護者負担を求めず利用児童に対する給食提供にあたって必要な栄養価や量を維持し、安定した運営等を図る。	1,987,438	1,980,000	R6.4.1	R7.5.26	支援件数：7事業所 支援対象児童数：418人	物価高騰に対する認定こども園等への給食材料費を支援することにより、利用児童の保護者の負担を求めることなく、適切な給食提供を行い、安定した運営等を図ることができた。	幼児保育課
令和6年度	14	高島市物価高騰対策支援事業（地域通貨アイカの支給）	物価高騰の影響を受けている市民生活の負担軽減および厳しい経済環境に直面する市内事業者を支援するため、地域通貨アイカ（1人あたり3千円分）を支給する。	145,027,653	145,021,910	R6.12.24	R7.11.4	発行額：134,496,000円 （44,832人） 換金額：131,304,000円 換金率：97.63%	地域通貨アイカを支給することにより、物価高騰の影響による市民生活の負担軽減およびその利用に伴う市内事業者を支援することができた。	商工振興課
令和7年度	6	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業（運営費支援）	物価高騰に伴う運営費増加分を転嫁することが困難な介護サービス事業所等を支援することにより、安定した運営等を図る。	18,177,000	17,232,000	R7.4.1	R7.10.27	支援件数：32法人95事業所 支援金額：18,177,000円	物価高騰に対する介護サービス事業所等の運営費を支援することにより、利用者のサービスを維持し、安定した運営等を図ることができた。	介護保険課
令和7年度	7	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業（運営費支援）	物価高騰に伴う運営費増加分を転嫁することが困難な障害福祉サービス事業所等を支援することにより、安定した運営等を図る。	5,829,000	5,700,000	R7.4.1	R7.9.10	支援件数：20法人79事業所 支援金額：5,829,000円	物価高騰に対する障害福祉サービス事業所等の運営費を支援することにより、利用者のサービスを維持し、安定した運営等を図ることができた。	障がい福祉課
令和7年度	8	私立認定こども園等物価高騰対策支援事業（給食材料費支援）	物価高騰に伴う給食材料費の負担が増えた認定こども園等を運営する事業者を支援することで、保護者負担を求めず利用児童に対する給食提供にあたって必要な栄養価や量を維持し、安定した運営等を図る。	8,075,532	3,700,000	R7.4.1	R7.11.28	支援件数：9事業所 支援対象児童数：633人	物価高騰に対する認定こども園等への給食材料費の支援を行うことにより、利用児童の保護者の負担を求めることなく、適切な給食提供を行い、安定した運営等を図ることができた。	幼児保育課

交付金合計： 524,669,450 円